

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第27期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 ネクストウェア株式会社

【英訳名】 Nextware Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 崇克

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 0304

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 田 英樹

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区北久宝寺町四丁目3番11号

【電話番号】 (06)6281 - 9866

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 田 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,330,090	1,226,493	2,962,513
経常利益又は経常損失() (千円)	43,507	51,576	57,261
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四 半期純損失() (千円)	48,768	50,323	50,920
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,802	52,571	34,172
純資産額 (千円)	447,400	520,840	573,411
総資産額 (千円)	1,348,528	1,168,503	1,419,799
1株当たり当期純利益又は四半 期純損失() (円)	4.70	4.52	4.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	33.1	44.6	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,462	15,879	35,953
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,536	21,143	24,961
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,815	80,434	45,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	412,955	392,414	435,825

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益又は四 半期純損失() (円)	0.28	0.17

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第26期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

第26期及び第27期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年7月1日の取締役会において、ピー・シー・エー株式会社との間の資本・業務提携契約の一部を見直すことを決議し、同日付けでピー・シー・エー株式会社と同契約一部見直しについて合意いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) ピー・シー・エー株式会社は、平成28年6月30日現在、当社の普通株式1,355,000株（発行済株式総数の11.58%）を保有しておりますが、そのうち1,000,000株を上限に売却することといたします。

(2) 当社は、これまで特定分野において同社製品のみを扱ってまいりましたが、今後、他社の製品につきましても適宜取扱うことといたします。

なお、ピー・シー・エー株式会社との資本・業務提携の内容変更後においても同社とは従来通り良好な取引関係を継続してまいります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループはシステム受託開発事業の単一セグメントであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の継続的な金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱問題の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いています。

当社グループの所属する情報サービス産業におきましては、一部の企業でIT投資に対する慎重な姿勢が見られるものの、クラウドサービスの活用や、フィンテック、ビッグデータといった技術革新がもたらす新たな需要の拡大とともに、企業収益の改善を背景としたIT投資意欲の高まりなどから、業界全体として回復基調が続いています。

このような状況下におきまして当社グループは、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。デジタル地図の活用により交通インフラや電力など設備関連企業のフィールド業務（営業提案や保守メンテナンスなど）の生産効率を飛躍的に高める自社製品クラウドソリューション「Cadix Enterprise Cloud」の拡販や、IoT環境下における防災関連及び装置設備監視系システムの構築、また既存システムを最新のアーキテクチャーに更新・再構築するシステム老朽化対応など、最先端技術に基づく情報サービスを通じて、顧客の潜在ニーズに的確に応えてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,226百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業損失は50百万円（前年同四半期は33百万円の損失）、経常損失は51百万円（前年同四半期は43百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円（前年同四半期は48百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,168百万円となり、前連結会計年度末に比べて251百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が202百万円、現金及び預金が73百万円、投資その他の資産が24百万円それぞれ減少し、仕掛品が23百万円、流動資産その他が10百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は647百万円となり、前連結会計年度末に比べて198百万円減少しました。これは、支払手形及び買掛金が109百万円、短期借入金が30百万円、長期借入金が26百万円、1年内返済予定の長期借入金が24百万円、未払法人税等が16百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産合計は520百万円となり、前連結会計年度末に比べて52百万円減少しました。これは、利益剰余金が50百万円減少したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、392百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15百万円(前年同四半期は27百万円の収入)となりました。これは税金等調整前四半期純損失47百万円に、売上債権の減少額202百万円、仕入債務の減少額109百万円、たな卸資産の増加額24百万円、その他の流動資産の増加額12百万円、法人税等の支払額18百万円、減価償却費18百万円、その他の流動負債の増加額10百万円等を加減した結果によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は21百万円(前年同四半期は25百万円の支出)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入52百万円、貸付けによる支出35百万円、定期預金の払戻による収入30百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出13百万円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円(前年同四半期は81百万円の収入)となりました。これは、長期借入金の返済による支出60百万円、短期借入金の減少額30百万円、長期借入れによる収入10百万円があったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,480,000
計	30,480,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,697,260	11,697,260	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,697,260	11,697,260		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		11,697,260		1,159,127		201,088

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
豊田 崇 克	兵庫県神戸市東灘区	1,070,200	9.15
有限会社ティ・エヌ・ヴィ	兵庫県西宮市大井手町 1 - 7	960,000	8.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	510,800	4.37
ネクストウェア従業員持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	463,100	3.96
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	423,600	3.62
ピー・シー・エー株式会社	東京都千代田区富士見 1 - 2 - 21	355,000	3.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	310,000	2.65
ネクストウェア取引先持株会	大阪府大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	268,900	2.30
アセットシステム株式会社	兵庫県西宮市大井手町 1 - 7	222,400	1.90
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	192,000	1.64
計		4,776,000	40.83

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式564,400株(4.83%)があります。
 2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 資産管理サービス信託銀行株式会社 310,000株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 564,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,132,400	111,324	
単元未満株式	普通株式 460		
発行済株式総数	11,697,260		
総株主の議決権		111,324	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ネクストウェア株式会社	大阪市中央区北久宝寺町 4 - 3 - 11	564,400		564,400	4.83
計		564,400		564,400	4.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人だいちにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,825	432,414
受取手形及び売掛金	582,756	379,769
商品及び製品	4,951	6,361
仕掛品	5,834	29,538
原材料及び貯蔵品	691	508
その他	78,332	88,747
流動資産合計	1,178,391	937,339
固定資産		
有形固定資産	22,162	29,267
無形固定資産		
その他	76,135	82,788
無形固定資産合計	76,135	82,788
投資その他の資産	143,110	119,108
固定資産合計	241,407	231,164
資産合計	1,419,799	1,168,503
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	181,620	72,126
短期借入金	208,000	178,000
1年内返済予定の長期借入金	109,227	85,175
未払法人税等	27,358	11,198
その他	146,109	154,956
流動負債合計	672,314	501,456
固定負債		
長期借入金	151,666	125,284
退職給付に係る負債	21,379	20,922
その他	1,028	-
固定負債合計	174,073	146,206
負債合計	846,388	647,663
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,127	1,159,127
資本剰余金	225,724	225,724
利益剰余金	622,412	672,736
自己株式	191,276	191,276
株主資本合計	571,163	520,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,247	-
その他の包括利益累計額合計	2,247	-
純資産合計	573,411	520,840
負債純資産合計	1,419,799	1,168,503

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,330,090	1,226,493
売上原価	991,850	916,782
売上総利益	338,239	309,710
販売費及び一般管理費	372,147	360,151
営業損失()	33,907	50,440
営業外収益		
受取利息	484	2,117
受取配当金	645	177
受取手数料	220	163
補助金収入	4,547	-
その他	364	821
営業外収益合計	6,262	3,279
営業外費用		
支払利息	4,803	3,410
社債発行費償却	7,799	-
その他	3,258	1,004
営業外費用合計	15,861	4,415
経常損失()	43,507	51,576
特別利益		
投資有価証券売却益	-	4,369
特別利益合計	-	4,369
特別損失		
貸倒引当金繰入額	175	-
特別損失合計	175	-
税金等調整前四半期純損失()	43,682	47,207
法人税、住民税及び事業税	4,264	3,408
過年度法人税等	123	1,717
法人税等調整額	946	1,424
法人税等合計	5,086	3,116
四半期純損失()	48,768	50,323
親会社株主に帰属する四半期純損失()	48,768	50,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	48,768	50,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	966	2,247
その他の包括利益合計	966	2,247
四半期包括利益	47,802	52,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,802	52,571

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	43,682	47,207
減価償却費	17,438	18,094
のれん償却額	2,979	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	175	805
賞与引当金の増減額(は減少)	8,010	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	458	456
受取利息及び受取配当金	1,129	2,294
支払利息	4,803	3,410
売上債権の増減額(は増加)	152,244	202,986
たな卸資産の増減額(は増加)	41,496	24,930
仕入債務の増減額(は減少)	27,529	109,493
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,922	12,193
その他の流動負債の増減額(は減少)	32,638	10,797
その他	12,269	2,611
小計	23,043	35,296
利息及び配当金の受取額	720	2,160
利息の支払額	4,745	3,303
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,444	18,274
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,462	15,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	9,005	-
定期預金の払戻による収入	-	30,000
有形固定資産の取得による支出	2,645	13,627
無形固定資産の取得による支出	15,317	20,158
貸付けによる支出	7,000	35,000
貸付金の回収による収入	3,000	52,480
その他	5,431	7,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,536	21,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	30,000
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	94,325	60,434
株式の発行による収入	176,140	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	81,815	80,434
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	83,741	43,411
現金及び現金同等物の期首残高	329,214	435,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	412,955	392,414

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	2,361千円	1,556千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	143,272千円	136,269千円
退職給付費用	7,536 "	5,355 "
賞与引当金戻入額	700 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金	487,713千円	432,414千円
預入期間が3か月を超える定期預金	74,757 "	40,000 "
現金及び現金同等物	412,955千円	392,414千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1回転換社債型新株予約権社債の権利行使及び第8回新株予約権の権利行使による新株発行に伴い、当第2四半期連結累計期間において資本金が153,870千円、資本準備金が153,870千円それぞれ増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,136,910千円、資本剰余金が203,506千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載していません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失	4円70銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	48,768	50,323
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	48,768	50,323
普通株式の期中平均株式数(株)	10,376,958	11,132,860

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

ネクストウェア株式会社
取締役会 御中

監査法人だいち

代表社員 業務執行社員	公認会計士	岡	庄	吾	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているネクストウェア株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ネクストウェア株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。